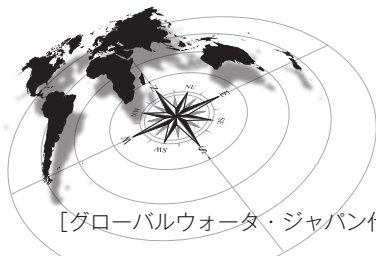




グローバル・ウォーター・ナビ ■■■■■■■■■■ 94

「国連2023水会議」ニューヨークで開催 ～世界の水問題解決を目指して～



〔グローバルウォーター・ジャパン代表 国連環境アドバイザー〕

吉村 和就



国連2023水会議（UN 2023 Water Conference）が2023年3月22～24日にニューヨークの国連本部で大規模に開催された。水問題に特化した国連水会議は1977年アルゼンチンのマル・デル・プラタ会議以来46年ぶりである。会議には約170カ国の国家元首や閣僚、各国政府代表、科学者、学者、市民社会グループ、民間グループ、ユースの代表および地域・NGOなどが参加した。

会議は公式声明を述べる本会議と5つのテーマ別討議（双方向対話）、4つの特別イベント、さらに国連内部で開催される200を超えるサイドイベントなどで構成された。テーマ別討議は、①衛生に関する水問題、②持続可能な開発に関する水、③気候変動・強靱性・環境に関する水、④協力に関する水、⑤水の国際行動の10年、を軸に展開された。

会議への事前登録参加者数は約7千人（UN事務局調べ）。

1. 開会式

アントニオ・グテーレス国連事務総長、今回の議長国を共同で務めるオランダのウィレム・アレクサンダー国王陛下、タジキスタンのエモマリ・ラフモン大統領が出席しスピーチ。グテーレス国連事務総長は「人類にとり最も重要な資源である水が、世界の持続可能性にとり、また平和と国際協力を促進するツールとして極めて重要である」と強調。この会議は「国

連加盟国と国際社会の水に関する認識と、それに基づく行動の飛躍的な進歩を示すものになる。今こそ『水行動アジェンダ（Water Action Agenda）』を実現し、水のコミットメントをもたらしゲームチェンジの瞬間となる」と水会議開催の意義を述べた。

2. 国連2023水会議……日本の貢献

日本は豊富な水に関する情報発信を国連の場を通じ、積極的に発信した。

1) 水と災害に関する特別会合…… 天皇陛下が基調講演

本会議に先立ち21日に開催された「第六回国連・水と災害に関する特別会合」では、天皇陛下は「巡る水、水循環と社会の発展を考える」をテーマに英語で基調講演さ

れた。

特に水路や河川の整備が水害や火事の被害抑制に大きく貢献した江戸（東京）の歴史とともに、「江戸の水道網の構築や水の循環使用」、また「江戸の衛生」について述べられた。いわゆる下肥が農産物の生育に欠かせない有効な肥料として経済的な価値を持ち、下肥を江戸城下から運び出し衛生環境を保ったこと、また郊外で下肥肥料で生産された農産物を江戸まで載せてくる「舟運の為の水路網の活用」など、世界でもあまり例をみない「江戸時代には理想とする資源循環型社会が形成」されていたことを紹介。さらに近代の動きとして東京都水道局の羽村取水堰、東京都下水道局の芝浦水再生センター、首都圏外郭放水路など、日本のさまざまな水インフラの創意工夫例を取り上げ、世界が直面する課題解決のヒントは適切な水循環にあるのではないか、との考えを示され、今回の国連の水会議の成果に大きな期待を寄せられた。（講演ビデオは宮内庁のホームページに掲載されている、約21分間）

2) 日本を代表し上川陽子・総理 特使が演説

日本の総理特使を務める上川陽子衆議院議員（超党派・水制度改革議員連盟代表）が本会議で演説。



▲挨拶するアントニオ・グテーレス国連事務総長（下段）



▲国連2023水会議の開幕（筆者撮影）

「皆さん、お茶は好きでしょうか？」と会場の参加者に呼びかけスピーチを開始。上川議員は自身の出身地である静岡県が昨年の台風15号の被害に見舞われた中で、かつての豪雨災害を教訓に、「行政と地域住民が連携しながら取り組んできた地域対策」が防災・減災に生かされたエピソードを紹介。さらに日本が取り組んでいる「熊本イニシアティブ」を通じた貢献策として、流域治水に関連した気象予測と水インフラ管理の連携、衛星データの高度利用、質の高い水道施設・下水道施設の整備や、健全な水循環の維持・回復に向けた理念と取り組みなど、日本の創意工夫で得られた知識と経験の共有を通じ、日本は国際貢献を積極的に図っていく考えを表明した。

3) 気候・強靱性・環境に関する テーマ別会合……日本が共同

議長

プログラムのテーマ別討議「気候変動・強靱性・環境に関する水」では、日本とエジプトが共同議長となった。共同議長として挨拶した上川議員は、エジプトと日本の気候の差を引き合いに出しつつ、気候変動による洪水と干ばつの両極端化に言及し、世界で起こっている共通課題の解決に向けてグローバルに適応できる効果的な枠組みの議論を呼びかけた。続いて国際機関、加盟国、関係機関が適宜コメントする流れで進行、日本水フォーラムの朝山由美子チーフマネージャーは「アジア・太平洋水フォーラム」を代表し、「第四回アジア・太平洋水サミット」の成果である「熊本宣言」の内容を紹介した。

4) サイドイベントで……熊本水 サミットの成果を発信

22日には日本水フォーラム主催のサイドイベントが国連本部内で開催され「進むべき道、アジア太平洋地域における強靱で持続可能な包括的な水」をテーマにパネルディスカッションが開始された。冒頭昨年の「第四回アジア・太平洋水サミット」の開催地である、熊本市の大西一史市長が挨拶、「持続可能な発展のための水 ～実践と継承～」とのテーマに触れ、多様なステークホルダーとの連携、また次世代の担い手であるユースの参加の重要性を語った。続いて3カ国の政府代表とアジア開発銀行（ADB）が事例紹介し、日本政府代表として国交省の時岡利和・国際河川技術調整官が水問題に対する日本の貢献策「熊本イニシアティブ」のフォローアップ状況を説明した。これら日本の取り組みは既に「国連水アジェンダ」に承認掲載されている。

5) ユースセッション……持続可 能な水管理のための世代間 パートナーシップ構築

ユースセッションは、日本水フォーラム、水の安全保障戦略機構、アジア開発銀行（ADB）、国際協力機構（JICA）、コム・アクア、熊本市などで共催された。本年2月に日本で開催された「水未来会議2023 世代を超えて考える水問題の未来」で選抜され派遣された熊本の高校生が、自ら作成した動画を放映し、水の未来へのメッセージを述べた。会場は立ち見が

◀「地下水」特別会合に参加した筆者

▼「地下水」特別会合（筆者撮影）





▲ユースセッションで発表する高校生（筆者撮影）



▲ユースセッションで挨拶した上川陽子総理特使（右）と大西一史熊本市長（筆者撮影）

でるほど盛況であった。

3. SDGs目標6（安全な水とトイレを世界中に）への各国・民間企業の取り組み

今回の大規模な水会議では、SDGs 6に関する多くの討議が展開され、各国政府、国際機関、NGOなどの利害関係者から多くの声明が発表されたが、実践するためのファイナンスの確保が大きな課題として残された。各国の実践資金に対するコミットメント（公約に近い約束）の一部を紹介する。

1) 各国のコミットメント

- 米国は気候変動に強いインフラサービス構築に、最大490億米ドルを投資し、かつグローバルな22カ国を支援するために7億米ドルを拠出する。
- オーストラリアは、アボリジニへの水の権利を増やすために、水インフラに1億5000万米ドルを投資する。
- デンマークはアフリカにおける越境水管理と開発の強化に、4億米ドルを提供する。
- 日本は「熊本イニシアティブ」に基づきアジア太平洋地域に5年間で38億米ドル（約5000億円）を拠出する。
- エクアドルは灌漑と水環境保全に、6500万米ドルの国家計画を実践する。

- インドは、2030年までにインドの農村部すべての世帯に安全な飲料水を提供するために、500億米ドルの投資を発表。
- 英国は安全な水・衛生へのアクセス・イニシアティブに1850万ポンド（約28億円）の資金を提供。
- アジア開発銀行（ADB）は、アジア太平洋地域の水問題解決へ110億米ドルの投資を約束した。

2) 民間企業の支援

スターバックス、エコラボ、レキット、デュボン米国連邦政府とともに約1億4000万米ドルの水ファンドを創設する。ダノンはグローバルな水基金を設立予定、ザイレムを含む16社は水への研究開

発投資に110億米ドルを投入するなど公表している。

4. クロージングセレモニー

加盟国から、国連の議題に水関連を増やすように呼びかけられた強い要請に対し、グテーレス国連事務総長は「国連水特使」を任命することを発表し、さらに「この会議は、人類の最も貴重な地球共通の利益として、多くの地球規模の課題にまたがるという真実を示し、だからこそ水は世界的な政治的議題の中心にある必要があります」と述べ、参加者全員への謝意を示し、「水の安全な未来への旅に向けて、次のステップへと踏み出しましょう」と呼びかけ閉幕した。



▲閉会式でテーマ別会合の共同議長（エジプト水資源大臣）に続き、会合の成果を述べる上川陽子総理特使（右）